											(後川1月以)の一個ノスノム)			
	令和元年度			事務署	事業評価表	ŧΑ	(	平成30	O年度	の実績評価)		入年月日 <sup>1</sup> 成 31 年	4 月	16 日
	事務事業名	市立底院	車業							事業区分	•		担当	
	争协争未口	市立病院事業					_	新規/継続	継続	事務事業No.	01030100	)1023		
		政	【策体系上σ	)位置付	jt					単独/補助	単独	所属課	04040	)1
政	総合計画の施策名	0	103 地	域医療	の充実					主要事業	対象外	別為味	健康推進	<b>基課</b>
策	政策名 01 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり							長マニフェスト	対象外					
体	施策名	03	地域医療(	の充実						k来P J 事業	対象外	グループ	市立病院グ	ループ
系	手段名	01	①市立病	院の整備	備				合併	并建設計画事業	対象外			
財務会計上の位置付け							illin	事業期間						
P	ス 第 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	項 目 事業 細						単年度繰返し	•	年度~				
,	21.1.											投入量を(3)	)投入量の右側	則に記入
	法令根拠 桜川市病院事業の設置等に関する条例、さくらがわ地域医療センター管理規則、桜川市病院事業運営評価委員会設置条例													
]]	【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)													
(1)事務事業の概要														
①事務事業の概要(事務事業の全体像)							②担当者が行う業務の内容・やり方・手順							
	筑西市民病院と県西総合病院の医療機能を集約した茨城県西部メディカルセン   務						・市立病院事業に関する、医療法に関連した市立病院の事業に関する業							
							務や医療機器の調達に関する医療・情報機器等に関する業務を行う。  ・病院事業会計に関する、財務会計に関する業務、企業債に関する業							
	ターを筑西市が整備を											関する業務、	企業債に関す	る業
院としてさくらがわ地域医療センターの整備し、病院の運営については医療法 務						務、国県補助事業等関係業務を行う。								

院としてさくらかわ地域医療センダーの整備し、病院の連宮については医療法 手 人隆仁会の医療資源を活用した指定管理者制度を導入して、平成30年10月 1日に両病院とも開院した。 病院事業は、財務に関し公営企業法の適用となることから、公営企業法に基づ き特別会計を設置し、桜川市病院事業会計により事業を行う。なお病院の運営 は指定管理者が管理・運営を行っているため、病院事業会計の収益がないこと から、一般会計からの負担金を収入とし事業を運営する。

- 務、国宗補助事業等関係業務を行う。 ・指定管理に関する、協定や交付金に関する指定管理者業務に関する業務及び、運営評価委員会に関する業務を行う。 ・市立病院の連携等に関する業務としては、医療機関や医師会との連絡調整を行う。

			がら、一般云計からの負担並を収入こし事業を連呂 9 る。							
(活動量を表す場標) <u>単位</u> 29年度 30年度 01年度 02年度 03年度	単位	標)	<ul><li>、指標値の推移</li><li>④活動指標 (活動量を表す指標)</li></ul>			(2)事務事業の手段・対象・意図と各指標 ①手段 (担当者の活動内容)				
			議回数	関係者との協	指定管理者及び関係機関との連絡調整や					
評価委員会 回 0.00 1.00 1.00 1.00 1.00	中心	評価委員会	病院事業運営		首及ひ関係機関との 院事業の運営に関す		協議。			
0.00 0.00 0.00 0.00						を行うため病院事業		評価、		
	単位 —	表す指標)	(対象の大きさを	⑤対象指標	るのか)	誰、何を対象にしてい	象(記	②\$ī		
	人		桜川市人口							
0,00 0,00 0,00 0,00						市民				
0,00 0,00 0,00 0,00										
	単位 —	図の達成度		⑥成果指標	をどう変え	この事業によって対象 るのか)		3意		
医療が受けられてと思うま	%	ると思う市	医療が受けられ	地域で適切な 民の割合	さくらがわ地域医療センターで適切な医療 が受けられる。					
0,00 0,00 0,00 0,00										
0,00 0,00 0,00 0,00										
7.01.015.10		-	1 - 2	29年度 (実績)		入量(事業費)の推	投2	(3)		
					国庫支出金 千円 財 県支出金 千円					
	81,7				千円	地方債 使用料・手数料	源内	投事業		
0 0 0	4679				千円	その他	訳	費		
0 549,649 0	549,649		0 (		事業費計(A)  千円					
0,00% 2,00%	2,000	. 2	0.000	0.000	Α	- 祝蝌貝促争入数	IE:	量		
				(± (= ==						
01年度事業費 予算(千円)       01 報酬     12 25 積立金     350,465		O1 ±		額(十円)	30年度事業費 実					
02 給料 36 27 公課費 13,347	合料	02 約						事一		
08 報償費 661	R償費	08 🛊						業一費一		
11 需用費 95 12 役務費 184								貝の一内		
	13 委託料									
15 工事請負費 1	15 工事請負費							訳—		
7				合 計						
内容 O2年度の事業内容 O3年度の事業内容	<u>)2</u> 年度の		<u> </u>	1年度の事業内	(4) 当該年度の実施内容 ※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業					
						計画事業	<b>注</b> 誤記	• 合f		

事務事業名    市立病院事業	事務事業No.	10301001023	所属課	健康推進課							
【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)	ハナわたのかり 問かけ出ちる	ハけに左共と比べてはる	さか ナのかり								
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成29年6月に医療法に基づく病院開設の許可により、病院事業は公営企業法の一部適用を受けるため、病院事業会計を設置し病院事業が開始され											
平成29年6月に医療法に基づく病院開設の許可により、病院事業は公宮企業法の一部適用を受けるにめ、病院事業会計を設置し病院事業が開始され た。また平成30年10月1日に、さくらがわ地域医療センターが指定管理者制度を導入し開院した。											
た。のだ「多して」「0月」ロに、とくフルッカの多ではファーカ18だ6年日間及では八〇間側であっ											
(の) この東郊東州に対して間原本(は口・菜人・東州は名本・利											
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?											
市民アンケートの「地域で適切な医療が受けられているか」で「そう思う」・「ややそう思う」の回答割合が平成30年度に比べ2.3%増加している。											
<del>-</del> `											
(7)前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容											
(7) 則凹の事務事表評価に対する以中・以音の具体的内容	、1.7 13コッチがま火川 画にカックの大下 がロックにはいって										
【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。	=== /# == D										
   ①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結び	評価項目 つくかの意図することが結果に結	7がつハアハスかり)									
	フへか:忌凶することが和未に和	0 201 (018)									
第2次総合計画の施策である、医療	体制の充実を図るための手段	として整備された病院で	である。								
双											
妥 ② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないの	か?税金を投入して、達成するE	目的か?)(法定受託事業は	はその名称)								
性			る民間医療機関に	こよる提供が困難な政							
	るため、公共関与は妥当であ	る。									
③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水	準とあるべき水準との差異はない	)か?何が原因で成果向上た	が期待できないのな	n?)							
	が ままる 原本 数目 と 原本	**本性をけかえて レニ トル		hがま フ							
	2携や、地球の医療機関と医療	連携をはかることにより	) 放果回上の赤頂	型/J'める。 							
④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響	だ響の有無とその内容は?)										
a a a a a a a a a a a a a a a a a a a											
効 影響有 病院事業を廃止すると、市内の医療性	i機能が低下し地域で安心して	医療が受けられなくなる	るため、廃止する	ることはできない。							
性	性がないますかつ (まいはの取り	知なた合む))									
(他に手段がある場合)     具体的な手段、事務事業名   茨城県		組みも召む))									
'		の後去士長庁院の仏園は		***************							
連携ができる			さ担い、凹復・紅	性持期を中心に医療症							
			311410)								
⑥事業費・人件費の削除余地(成果を下げずに事業費を削除でき											
率 削減余地がない さくらがわ地域医療センターの運営 また不採管部門である訪問看護事業											
				た正はない。							
② 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者	に偏っていて不公平ではないか?	受益者負担が公平・公正に	こなっているか?)								
平性 <u>公正・公平である</u> さくらがわ地域医療センターは、地	1試圧處休制の充宝を図スため	に敕借・渾労されている	スため 公立・4	\正である							
性	以区原平向の几天で図るため	ル 金属・座占とれている	$\Delta / C \otimes \mathcal{N} = \Delta + + 2$	ZIT COLO							
【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算	への反映)										
(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り										
	さくらがわ地域医療センター の医療資源を活用した指定管										
①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり   ②有効性 □ 適切 ■ 見直し余地あり   → へ	の区類負別を泊用した指定管  院した。	は日前反び等人して、	半成る0年10月	サーロに側例所にも用							
②有処性	病院事業は財務に関し公営企										
④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	一般会計からの負担金を収入	、とし桜川市病院事業会記	計により事業を行	<b>すう。</b>							
(2) 全後の事業の方向性											
(3) 今後の事業の方向性	(複数回答可)			・改善による期待成果							
□ 終了 ■ 継続		効率性の改善	(終了・廃止	・休止の場合は記入不要)							
	有効性の改善	公平性の改善		コスト							
□ 廃止 □ 休止 □ 現状維持 □	統廃合ができる  ■	連携ができる 丿	12	削減 維持 増加							
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策											
茨城県西部メディカルセンターや地域の医療機関と、患者の紹介や逆紹介等をの連携を図り医療機関相互の役割分担をす る事により、成果向上の余地がある。  ・ はいている。 ・ はいはないる。 ・ はいている。 ・ はいているはいる。 ・ はいているはいはいるはいるいるはいるはい											
			下								
			(6) 事務事	工業優先度評価結果							
			成果優先度評								
			风木燮兀反前								
			コスト削減優勢	<b>先度評価結果</b>							
【Check】 4、確認及77改革改善に向けての指摘車項											
【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項 (1) 課長評価	(2) 部長確認及び評(	西 (課長評価により、	C、D判定及び	確認が必要な場合)							
(1) 課長評価	(=) = =================================	西 (課長評価により、	C、D判定及び	確認が必要な場合)							
	確認欄	面(課長評価により、	C、D判定及び	<b>霍認が必要な場合)</b>							